

国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命-世界プロレタリア独裁-共産主義を実現する新しいインターナショナル 世界単一党 を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

秋期政治闘争基調 .....P2~6

労政大会／日本連闘争報告

沖縄サミット粉碎 .....P7

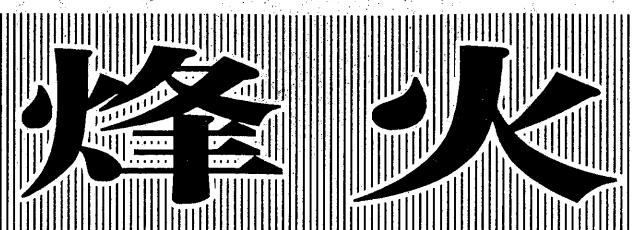
一部 200円

1999年

9月1日

第530号

編集発行人 海路 薫  
一部 200円



## 共産主義者同盟（全国委員会）

■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19

明豊ビル401号 大労協内

TEL(06)6371-3706

○郵便振替 00930-0-63333

○銀行口座 第一勧銀 551-1058150

# 強まる日帝の戦争策動・国内階級支配と総対決し 国際主義を掲げ、アジア人民と連帯して決起せよ **日帝の戦争出動を阻止せよ**

組織的犯罪対策法制定弾劾

さる五月に新ガイドライン関連法を强行制定した日帝・小淵政権は、八月一三日まで引き延ばされた国会において、「日の丸・君が代」の法制化・盗聴法・組織的犯罪対策法、住民基本台帳法改悪・憲法調査会設置など、一連の反動諸法案を一挙に成立させた。われわれは、この小淵政権の暴挙を心からの怒りをもって弾劾するとともに、いよいよ切迫する日帝の侵略反革命戦争出動と国内階級支配の強化をゆるさないたたかいを深く広くつくりだしていくかなくてはならない。

新ガイドラインと一連の反動諸立法の制定に向けた攻撃は、生活破壊に苦しむ労働者人民の憤激を呼び、全国各地で生活破壊と戦争への道に反対する新たな政治的抵抗戦線を生み出した。われわれは、さらに有事立法制定から改憲へと向かい、侵略反革命戦争へ本格的に踏み出そうとする日帝の攻撃のなかで、これに反対する全人民政治闘争のさらなる前進を全国・各地をつらぬいて切り開いていかなくてはならない。同時に、来年七月の沖縄サミット開催をもって、沖縄基地の再編・強化をなしとげようとする日帝の策動を許さず、沖縄・「本土」をつらぬく反基地・反安保闘争の陣形を築いていかなくてはならない。

われわれ共産同（全国委員会）は、これら生活破壊と戦争への道に反対する全人民政治闘争の先頭に立ち続けると同時に、その国際主義的な発展を促進し、自らのたたかいを自國帝国主義の打倒に向けて首尾一貫して発展させていくことを全国のたたかう労働者人民によりかける。アジア階級闘争と結合した日本における反帝闘争の前進を切り開いていくことは、日帝の戦争発動に向けた準備が急速に進むなかで極めて実践的な任務として問われている。

すべての同志・友人のみなさん！全国各地と職場・地域をつらぬいて、日帝の侵略反革命戦争出動を阻止する全人民政治闘争を発展させ、アジア人民との反帝闘争との国際主義的な結合を進め、日帝打倒・プロレタリア社会主義革命に向けた「正規の攻囲」を建設していくことうではないか。



成功した日本連の8・7闘争（上・下）

有事立法制定阻止！

烽 火

## 秋季政治闘争基調

# 日帝の侵略反革命戦争出動を阻止し 反帝国際共同闘争の前進をめざせ！

八月二三日に閉会した通常国会は、まさに「戦後」の完全な終焉と「新たな戦前」の開始を告げるものとなつた。日本帝国主義は、さらに有事立法制定・改憲に向けた動きを加速し、侵略反革命戦争の発動の準備を本格的に推進していこうとしている。戦後最悪の不況がなお継続するなかで、この進行する戦争の準備は他方において労働者人民の深部で大衆的な流動を引き起こし、抵抗闘争の拡大と全人民政治闘争の萌芽が生みだされてきている。この新たな情勢のなかで要求されていることは、これらの労働者人民の活動と深く結び合し、日本帝国主義打倒・プロレタリア社会主義革命に向けた「正規の攻団」を建設することにある。われわれはそのような立場から、今秋季の階級闘争の最前線に立ち、奮闘していくかねばならない。

## 反帝共同闘争の前進をめざせ！

争の特徴がある。

アジア経済危機の発生から一年を経て、アジア各国経済は危機を脱しつつあると報道されている。しかし、この過程で各國の労働者は解雇・失業、賃金切下げ、不安定雇用の増大、社会保障・社会福祉の切り捨てなど、すさまじい犠牲を強制されてきた。それは、IMFを通してアジア経済危機に介入した米帝の戦略がもたらしたものである。米帝にとってアジア経済危機は、日帝からアジアにおける経済的支配権を奪回し、米多国籍資本の利益を代表して各國に新自由主義政策を強制していく絶好の機会であった。米帝は、IMFを通して各國の反人民的政権に新自由主義政策の遂行を強制し、労働者人民の徹底した犠牲と引きかえに経済を再建するよう迫った。そのことは、アジア各国において階級矛盾の激化と抵抗闘争の拡大をもたらし、アジアにおける新たな階級闘争を生みだしてきた。スハルト独裁政権を打倒したインドネシア人民の決起、韓国やフィリピンにおける階級闘争の高揚はそれを代表するものである。アジア各國において労働者人民は、犠牲の強制に対する抗闘争を反人民的政権および帝国主義の支配に対するたたかいと結合させ、先進的部分は反帝国主義を共通の立場とした国際連帯を志向し、反帝国共同闘争へと大きく前進し始めた。

ここに開始されたアジアにおける新たな階級闘争は、労働者人民のたたかいに呼応した政治行動が取られ、労働者人民のたたかいに呼応した政治行動が取られた（詳報次号）。

これらは、アジア経済危機のもとで帝国主義



アジア反帝共同闘争の前進を（写真は8・7日本連闘争）

この事態は、アジア各國のたたかう労働者人民のなかに深刻な危機感を生みだし、先進的労働者人民のなかで新ガイドライン安保と対決し、アジア規模での反帝国主義闘争を推進しようとする動きが一挙に前進し始めた。本年前半の日本における新ガイドライン関連法案の国会審議の過程で、アジア各國では韓国の東亜日報など多くのマスコミまでが新ガイドライン安保への危惧を表明し、韓国などでは日本における労働者人民のたたかいで帝國主義

的グローバリゼーションがもたらす労働者人民の犠牲に対する抵抗闘争と日米帝国主義の侵略反革命戦争準備に対するたたかいを固く結合させ、反帝国際共同闘争を推進しようとする動きが、アジアの先進的労働者人民のなかで急速に強まりつつあることを示すものであった。AWCは、このようななかでアジア各国における新ガイドライン安保ー日帝の侵略反革命戦争準備に対する闘争を通して重要な位置築いてきた。AWCはいま、アジア人民の反帝国際共同闘争の要求をしっかりと受け立ち、それをアジア規模での各国を貫く実践方針へと具体化し、日常的に反帝国際共同闘争を推進していく統一戦線への新しい飛躍を迫られている。フィリピン、韓国、台湾、インドネシアなどの各国の先進的労働者人民の共同の努力として、このAWCの他にかわるものがない反帝統一戦線としての飛躍を実現していかねばならない。

アジアにおける情勢は、アジア経済危機の発生を転機として一変した。確かに、この数年を通して米帝をはじめとした帝国主義による支配は強化され、アジア各国の労働者人民に徹底した犠牲が強制されてきた。だがそれは、アジアにおける新たな階級闘争を生みだし、アジア各國の階級闘争を力強く結合させ、アジアにおける社会主義革命の新たな条件を前進させてきた。AWCを国際的な反帝統一戦線としてさらに強固に建設する一翼を担い、わが国の階級闘争をこのアジア規模での階級闘争の不可欠の一部へと發展させていかねばならない。それは、自国帝国主義＝日帝の打倒に向けた闘争とアジア人民への連帯を固く結合させていくことを迫られるわが国の階級闘争にとって、唯一の勝利への道であるのだ。

## 日帝の侵略戦争出動阻止よ

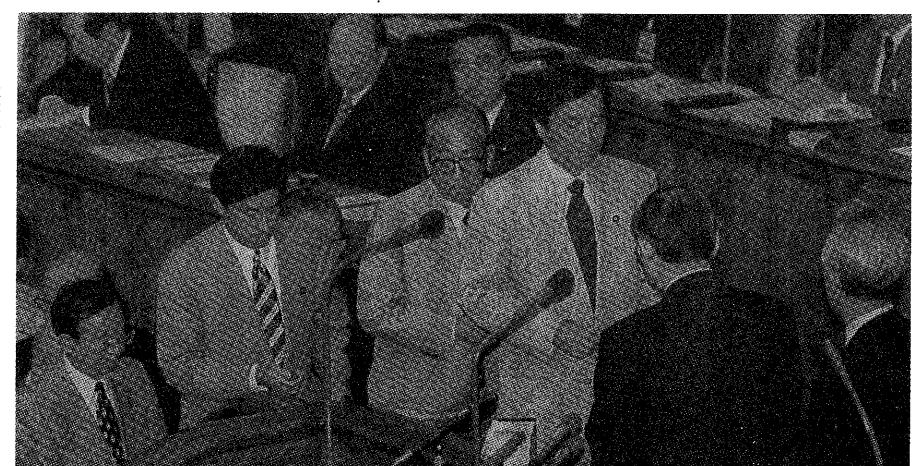
このようなかで日帝は、小渕政権が「すぐ

る。

に景気は回復過程にある」ことを吹聴してきたにもかかわらず、なお戦後最悪の不況＝過剰生産恐慌のただなかにあり、過剰資本がもたらしたバブル経済破綻の結果としての金融危機も未だ解決されたわけではない。小渕政権が言う「景気の回復」とは、六〇兆円に達する公的資金の金融機関への投入、ぼう大な公共投資、すさまじい解雇・賃金切下げと労働強化などを通じて、連鎖的な倒産と金融危機の拡大による破局を回避してきたという状態に過ぎないものである。一部の大企業こそ経常利益を拡大してきているが、圧倒的多数の中小企業は経営危機にあえぎ、労働者人民の消費支出は低迷したままである。われわれがしっかりと把握しておかねばならないことは、例えこの数年の内に日帝が現在の不況から脱することができたとしても、その全過程を通して労働者にますます激しい犠牲が強制されていくことである。進行する労働者解雇・不安定雇用の拡大・賃金の切下げ・労働強化などは、景気の動向にかかわりなく、激化する帝国主義間抗争において日帝が生き残るために不可欠のものに他ならない。すでに失業率は四・九%（失業者三三〇万人）に達しますます増加していくことは必至である。さらに、医療・年金・介護など社会保障・社会福祉の全領域において、財政危機の克服の名のもとに給付の削減と負担の増大がおし進められていこうとしている。新自由主義政策による労働者人民への犠牲の強制は、日帝ブルジョアジーにとって他に選択の余地のないものであり、まさにこれから本格化していくとしているのである

かるうじて破局を回避した日帝の現在の根幹的な課題は、この間の経済的危機をもたらした原因である帝国主義間抗争における劣勢を根本的に突破していくことにある。とりわけ日帝の生命線であるアジアにおいては、日帝から経済的支配権を奪しようとする米帝の激しい巻き返しに直面し、苦境に立たされてきた。日帝は、アジアにおける経済的支配権を再確立するためには、国内においては債務の過剰、設備の過剰、雇用の過剰などの解決による国際競争力の回復が急務だと叫び、さらなるリストラや解雇、不安定雇用の拡大、労働強化を推進しようとしている。そして、国際的には新宮沢構想にもとづく三〇〇億ドルの融資を武器にアジア各国の反人民的政権への介入を強めている。その反人民性は、日本からの投資環境の整備を進めるとして、金大中来日を前にして韓国政府が労働運動の弾圧を一挙に強化したことなどがはっきりと示している。

このように日帝は、アジアにおける経済的支配権の再確立に向けた策動を進めつつ、いよいよ侵略反革命戦争を発動できる帝国主義への歴史的な飛躍を推進してきた。日帝にとって帝国主義間抗争における劣勢は、決して経済の領域に限られたものではない。何よりも自国の海外権益を自らの軍事力をもって防衛し、抵抗する労働者人民のたたかいを鎮圧すること、敗戦帝國主義ゆえにこのような侵略反革命戦争の発動を制約してきたことこそ、日帝にとって何と



組対法をはじめ反動法案を次々可決した延長国会



戦争策動と対決する全人民的闘争の前進を（5・21集会）

みたそんとしている。野中官房長官が言ふよ  
にA級戦犯の分祀や靖国神社の特殊法人化など  
のペテン的な措置をこうじても、靖国神社がか  
つて侵略戦争に労働者人民を動員するために果  
たした犯罪的役割が消えるわけでもなく、かつ  
ての侵略戦争の先兵となつた将校や兵士たちを  
神とあがめる靖国神社の性格が変わるわけでも  
ない。かつて中曾根は「国のために死んだ者を

能としたものである。そればかりではない。小渕政権の内部では、現代の治安維持法である破防法の適用用件を緩和し、「暴力的破壊活動を行う恐れのある団体」に対しては令状なしの捜索などを可能とするために、破防法の改悪を準備する動きも開始されている。そして、侵略反革命戦争へと労働者人民を動員するための排外主義・国家主義の強化が一挙に推進されていこうとしている。戦争へと労働者人民を動員するために、日帝は「北朝鮮の脅威」を煽りたててきたが、それとどまらずついに通常国会において国旗・国歌法の制定を強行した。そのもとで、来年の卒業式・入学式を最大の焦点にして、全社会的に「日の丸・君が代」の徹底した強制がはかられていくことは必至である。そればかりか、小渕政権は靖国神社の国家護持にまで踏み込もうとしている。モノの言葉が言うように

リ基地建設や浦添軍港建設などが一挙に推進され、日帝の侵略反革命戦争準備に対する最大の抵抗拠点である沖縄のたたかいを解体していくとするものである。

追悼せしむして誰が國のために命を捧げるのか」と  
言い放つたが、まさに靖國神社國家護持の動  
きは新たな侵略反革命戦争において國のために  
死ねと労働者人民を動員していくためのもので  
ある。

そして、これらの侵略反革命戦争準備の総仕上げとして、日帝・小渕政権はいよいよ有事立法制定から改憲に向かおうとしている。日帝・小渕政権は、労働者人民の反発を恐れて、新ガイドライン関連法には戦争協力を拒否した場合の罰則規定を盛り込むことができなかつた。有事立法の制定は、この罰則規定の導入による戦争への強制動員にとどまらず、戦時における私権の制限や政治的自由の制限などをもくろむのであり、まさに戦時総動員法と呼ぶべきものである。さらに通常国会において憲法調査会が衆参両院に設置されたことによつて、憲法改悪がついに政治日程に本格的にのぼろうとしている。かつて小選挙区制の導入を推進した民間政治臨調が二一世紀臨調へと改組され、二年後には改憲要綱案を提案するとしており、まさにブルジョアジー・連合・主要なマスコミなどを網羅した改憲への敵の布陣が形成されつつある。改憲の焦点は、言うまでもなく憲法九条の改悪にある。いかに解釈改憲をおし進めようとも、現在の憲法が集団的自衛権の行使を禁じていることは政府にとつても否定しようのことである。

ある。集団的自衛権とは、同盟関係にある国が他国と戦争を行う場合に、自国が攻撃を受けていなくとも戦争を行うことができる権利である。この集団的自衛権の行使が合憲化されれば、日本は「後方地域支援」に限定されることなく米帝の戦争への全面的な参戦が可能となる。さらに、アジア各国と同盟関係を結ぶことによって、これらの国の政府からの要請に応えるという形で侵略反革命戦争の発動が可能になる。次期首相の有力候補の一人である加藤紘一・前自民党幹事長は、自民党総裁選にあたって有事法制の整備やアジア太平洋安全保障機構の創設とともに、集団的自衛権の合憲化を中心とした改憲を基本政策として公然と掲げるに至っている。また自由党の小沢党首も、文芸春秋において改憲案を公表するなど、自民党を右から突きあげつつ改憲を推進しようとしている。

# 反帝國際主義かげ決起せよ

して日帝の打倒とプロレタリア社会主義革命をいかに準備していくのかを鋭く問うものとなる。かつて第一次大戦に至る過程で、レーニンは「祖国擁護」を掲げて自国帝国主義の戦争を支持するに至った第二インターの社会主義政党の排外主義を厳しく断罪し、次のような原則的態度をうちだした。その第一は、さし迫る戦争の政治的・階級的性格が何なのか、すなわち帝国主義諸国の資本家階級による植民地の再分割のための戦争であることを徹底して暴露し、労働者人民に対してこの帝国主義戦争を阻止するために決起することを呼びかけることになった。

第二には、帝国主義戦争を阻止できなかつた時には革命的祖国敗北主義の立場に立ち、戦争がもたらす労働者人民への災禍に対する怒りや抵抗闘争を利用して自国政府の打倒・プロレタリア社会主義革命を勝利させること、すなわち帝國主義戦争を内戦に転化することにあつた。そして第三には、この全過程を通して排外主義としたかい、プロレタリア国際主義へと労働者人民を組織することにあつた。

國のプロレタリアートが、帝国主義の發動する  
戦争について現代に繼承・發展させるべき原則  
的態度である。

われわれは、本年の烽火新年号において、日  
本帝国主義打倒・プロレタリア社会主義革命に  
向けた「正規の攻囲」の組織化を提起した。す  
なわち、流動と抵抗を開始した労働者を階級的  
労働運動の強固な布陣へと組織し、崩壊した戦

後階級闘争構造にかかる新たな階級闘争の構造を全国・各地方に建設すること、わが国のプロレタリアートに資本主義批判・共産主義を提起し、武装蜂起とプロレタリア独裁を組織する革命的階級に形成すること、アジアにおける新たな階級闘争の布陣として反帝統一戦線とアジア労組協議会を建設し、アジア共産主義党協議会を創設すること、そして、これらを領導する革命党、共産主義前衛党、プロレタリア国際主義の党として中央集権非合法党を建設することで、わわれは、日帝の侵略反革命戦争の発動を阻止するためのあらゆるたたかいをこのような「正規の攻団」の組織化と結合させ、日帝打倒・プロレタリア社会主義革命の準備の大前進を切りひらいていくことをすべてのたたかう労働者人民に呼びかける。われわれは、このような立場から、次のように今秋季の政治闘争上の実践的任務を提起する。

# 全人民的政治 闘争の前進を

その第一は、生活破壊と戦争への道に反対する全人民政治闘争を推進し、その中心部隊として階級的労働運動の隊列を登場させていくことにある。今年の前半の新ガイドライン関連法などの諸反動立法に対するたたかいの過程を通して、五月二一日の戦争法に反対する五万人の「超党派」による集会に示されるように、全人民政治闘争の萌芽と言うべき新たな政治闘争の構造が全国・各地で形成されていった。日本共産党がこのなかで中心的な位置を占めていることと、社民党や時には民主党までが参加していることをもって否定的に見ることは一面的である。なぜなら、このような「超党派」による集会を成立させた背景には、日帝による生活破壊と戦争の準備に対し、これに反対するすべての政党・大衆組織の共同行動を求める労働者人民の内部から広範に発生した要求が存在したからである。その意味において、このような全人民政治闘争は大衆自身の要求であった。

日帝ブルジョアジーの嵐のような攻勢は、いま確実に労働者人民内部における流動と分裂を生みだし始めた。この数年前から犠牲を集中される労働者人民の保守二大政党制からの離反が顕在化してきたが、それに加えて戦争への態度をめぐる労働者人民内部の分裂が開始され始めている。一方において、帝国主義超過利潤によつて買収された労働者層のなかから日帝の海外権益の防衛を要求する戦争擁護の排外主義が強まつてくるとともに、他方では戦争を最大の災禍とらえる労働者人民のなかから戦争に反対する

# A W C運動の 發展かちとれ

第一には、AWO—アジア共同行動日本連の發展をかちとり、全人民政治闘争を反帝国際主義へと領導することにある。日帝ブルジョアジーは、侵略反革命戦争の準備に反対する全人民政義煽動を強めている。「北朝鮮の脅威」を煽り、治闘争をおしつぶし、全国・各地における抵抗闘争を孤立させていくために、ますます排外主義

日帝の打倒のためにたかうという立場に立ちきることを通してのみ、日帝の排外主義煽動を打ち破つていくことができる。先進的労働者人民は、あらゆる機会をとらえて全人民政治闘争のなかにアジア人民との連帯を持ち込み、自国帝国主義＝日帝とのたたかいへと前進させていくために奮闘しなければならない。

このたたかいにとって、AWC－アジア共同行動日本連の発展をかちとることは決定的な課題である。かつて日帝が朝鮮・中国を侵略し、アジア全域を戦火で包んだ侵略反革命戦争に向かう過程で、スターリン主義の支配のもとで第

すべき敵が日帝ブルジョアジーであることを鮮明に提起し、階級的労働運動の前進を切りひらいていかねばならない。

すでに述べたように、新ガイドライン関連法の制定後、日帝の侵略反革命戦争の準備はさらに加速している。ますます激化する自衛隊や米軍の軍事演習、一〇月下旬からのあいば野での演習など日米合同軍事演習に対し断固としてたたかわねばならない。とりわけ、来年の沖縄サミットに向けて一挙に推進されようとしている北部ヘリ基地建設や浦添軍港建設を阻止することは、沖縄「本土」を貫く重大な任務である。また、八月末の自治体・民間の戦争協力率、「説明書（マニュアル）」配付によって、本格的に進行する自治体・民間の戦争協力に対したかい抜かねばならない。これらの抵抗闘争を断固として推進し、各地において一〇・二一などを焦点として準備されつつある全人民政治闘争の成功を全力でかちとつていこう。



広範な結集で行われた8・5「日の丸・君が代」反対集会

三インターは変質・解体させられ、アジアにおいて各国の階級闘争を結合させ、反帝国際共同闘争を推進する国際的な統一戦線は意味あるものとしては存在しなかった。しかし、一九九一年に創設されたAWCは、かつて第三インターのもとで組織された各国の階級闘争の結合にくらべれば未だはるかにささやかなものであるにせよ、この七年のたたかいを通じてアジアにおける国際的な反帝統一戦線として着実な前進を切りひらいてきた。そしていまAWCは、アジアで開催される予定のAWC国際幹事会の成功をかちとり、新ガイドライン安保にもとづく侵略戦争準備に対する共同の反撃と各國階級闘争の相互支援を発展させ、アジアにおける反帝国際共同闘争のさらなる前進を切りひらいていかねばならない。

このようなAWCの一翼を担つてきたアジア共同行動日本連は、一月に韓国・フィリピンおよび沖縄から代表を招いて、全国フォーラム・各地集会を開催する予定である。アジア共同行動日本連と各地実行委員会は、この春のたたかいでにおいて反帝国際共同闘争を独自に推進しつつ、全国・各地の全人民政治闘争のなかに国際主義を持ち込んでいくことにおいて他にかわるものがない役割をはたした。二月一四日の新ガイドライン関連法に反対する全国集会、あるいは五月一四日の関西集会へのBAYAN代表の参加は、集会に結集した労働者人民に深い感銘を与えた。一月の全国フォーラム・各地集会には、この間の全人民政治闘争のなかでともにたたかう広範な労働者人民の結集を実現し、全人民政治闘争を反帝国際主義へと領導する先進的部力をさらに拡大していかねばならない。また日本連は、それに先立つ一〇月九日に、東京における全国総決起集会を予定している。全国・各地からの総結集を組織していくこう。

この全過程を通して、われわれは来年七月の沖縄サミットに対する沖縄「本土」を貫くたたかいを準備していくことの重要性をあらためて提起する（別論文参照）。いま沖縄には、サミットまでにSACO合意にもとづくヘリ基地建設や浦添軍港建設などを決着づけようとする日米帝の全体重をかけた攻撃が襲いかかっている。このようななかで沖縄においては八月一日、一坪反戦地主会、ヘリ基地反対協、那覇軍港の浦添移設に反対する市民の会、行動する女たちの会などの反基地闘争をたたかう諸団体、アジアと連帯する沖縄集会実行委員会や沖縄民衆連帯などの国際連帯運動を推進する諸団体などの参加によって、「沖縄から基地をなくし、世界の平和を求める市民連絡会」が結成され、始されている。先進的労働者人民は、日米帝の

日帝打倒・社  
会主義革命へ

全力をあげた沖縄侵略反革命前線基地強化を粉碎し、戒厳令的な重鎮圧を突き破って来年七月には沖縄に総結集し、沖縄のたかう労働者人民とともにサミットと対決していく準備を推進していかねばならない。そして、沖縄「本土」-アジアから米軍基地をたきだしていくための反基地国際共同闘争の発展、新ガイドラインの前進をAWCに結集する各国の人民とともに切りひらいていかねばならない。

# ★ 日帝打倒・社 会主義革命へ ★

壞と戦争への道に反対する労働者人民そのものが要求したものである。同時にそこには、次の総選挙において民主党・社民党などとともに「暫定政権」を樹立しようとする日本共産党の思惑が色濃く反映しており、日本共産党が「超党派」による一日共闘の推進を方針化したこと、が、五・二一の五万人集会に代表されるよう広範な結集を成立させた他方における根拠であった。われわれは、日本共産党をも含む日本共産党の政治闘争の構造を促進する立場に立つ。それは、全人民政治課題のもとに最も広範な労働者人民の結集を実現するという階級闘争全体の利益にもとづくものであるとともに、日本共産党を支持しているぼう大な労働者人民を日本共産党から奪い返していくための新しい戦場を切りひらいていくためである。日本共産党は、議会内で最大の抵抗政党として保守二大政党制から離反する労働者人民を糾合し、昨年の参議院選挙では八〇〇万を越える支持を集めた。しかし、ますます資本主義の改良と自国帝国主義の免罪に転落し、社会民主主義に純化する日本共産党は、決して抵抗政党としての日本共産党に期待する数百万の労働者人民の利益を根本的に代表することはできない。日本共産党は、「暫定政権」に参加するにあたって日米安保の廃棄といふ基本政策を凍結すると表明し、それ以前に締結された日米安保を含む國際条約を遵守することを表明している。さらに、日帝ブルジョアジーがふりまく「北朝鮮の脅威」という排外主義煽動に同調し、日本の主権を防衛するために断固としてたたかうとまで表明し、ますます許しがたい「祖国擁護」＝日帝擁護の排外主義に転落している。このような日本共産党の誤りを大衆のただなかで批判し、全人民政治闘争を反帝国主義へと領導するために日本共産党とたかい、樹立すべき権力をめぐる全面的な党派闘争を推進していくかねばならない。抵抗政党としての日本共産党に期待する数百万の労働者人民をプロレタリア社会主義革命の側に奪い返すことなしに、わが国の革命が勝利しないことは明らかだからである。

われわれは、党による宣伝・煽動を強化し、日本共産党に対する原則的な党派闘争を推進することをもって、広範な先進的プロレタリアートを日帝打倒・プロレタリア社会主義革命に向けた「正規の攻囲」の組織化へと結集させ、革命に向けた先進的プロレタリアートの強固な隊列を建設していかねばならない。わが共産同（全国委員会）は、今秋季の全力をあげたたかに立脚し、来年初頭に共産同政治集会を開催する。プロレタリア国際主義に立脚した革命的前衛党、全国的な中央集権非合法党としてわが共産同（全国委員会）を建設することこそ、が決定的な要である。この党建設へのすべての先進的プロレタリアートの結集を呼びかける。



# 沖縄サミット粉碎闘争に立ちむすび

日米安保体制を根幹から揺るがすたかいをつくりだしてきた沖縄人民の前に、日帝の極めて重大な攻撃がかけられている。日帝は、来年七月に開催されるサミットの沖縄開催を正式に決め、それに向けて「沖縄基地問題の解決」、すなわち新たな海上基地建設はじめとする沖縄基地の再編・強化を一挙に進めていこうとしている。それは沖縄人民の反基地・反安保闘争をおしつぶし、新ガイドライン安保体制のもとで沖縄をアジア侵略反革命戦争の出撃拠点としていつそう強固にうち固めていこうとする攻撃である。われわれは、たたかう沖縄人民と固く連帯して、沖縄・「本土」をつらぬく沖縄サミット粉碎闘争の陣形をつくりだしていかねばならない。そしてそれを日米帝国主義の支配・侵略と対決し、日米新ガイドライン安保体制とたたかうアジア人民の反帝闘争と結合した、アジア人民の反基地国際共同闘争として発展させていかねばならない。

## 基地の強化狙つサミット開催

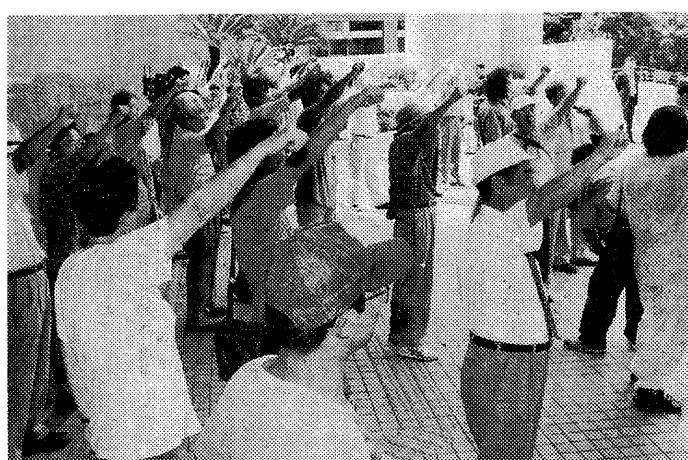
日本政府・小淵政権は、さる四月二九日、来年七月に予定されるサミット（先進国首脳会議）の開催地を沖縄とすることを極めて唐突に発表した。日本が開催国になる「〇〇〇〇年サミット」がこれまでに全国八ヵ所が名乗りをあげており、少なくとも昨年秋には福岡、宮崎のいずれかになるとの線でほぼ決定しており、最終的な正式決定と発表も間近の段階にあった。沖縄は、会議会場もなくその着工すらなされていない状況、および警備上の問題、さらには台風の可能性など、選定評価段階で候補地の中で最低のランクに位置付けられていた。そして何よりも「基地の島」という現実と、それ抗してたたかう人民による強固な反基地闘争の存在は、日帝帝国主義にとって極めて大きな政治的リスクとして認識されていた。しかし最終決定間近のまさにその時、開催地選定の新たなひとつの中条件が生み出された。すなわち昨年秋の沖縄県知事選における稲嶺の当選である。日帝はこの新たな条件を得て、沖縄が開催地としては非常に条件が悪いことを承知のことによって頓挫しているSACCO（日米特別行動委員会）報告による沖縄基地の再編・強化を実現する可能性についての検討に入った。

## 沖縄基地の固定化を許さず！

稲嶺は知事当選後、暗礁に乗り上げてしまつ

ている北部海上ヘリ基地建設（稲嶺は選舉公約

のために予告されていたサミット開催地の正式発表は半年間引き延ばしにされ、そして結論的には四月の沖縄開催の発表となつたのである。開催地条件としては最低ランクの沖縄を日帝が敢えて開催地として決定したのは、いうまでもなく政治的理由からであり、それは沖縄基地問題の「解決」、すなわち沖縄基地の再編・強化の一点に尽きる。日帝は、名護市民や浦添市民をはじめとする沖縄労働者人民のたたかいの前に完全に頓挫してしまっているSACCO報告にもとづく米軍基地の再編・強化を、沖縄サミット開催を梃子に一挙に押し進めようとしているのだ。そのために日帝は、サミット開催地としてはあまりにも条件の整なつていない沖縄を、しかも大きな政治的リスクをも覚悟の上で決断したのである。この日、沖縄への決定を発表した野中官房長官は「沖縄の長い歴史の痛みと稲嶺知事をはじめとする県民の熱い期待に、小淵総理が決断した」などと恩着せがましいこと



米海兵隊司令官に抗議する市民連絡会

でこれに反対を表明しており、日帝も沖縄側の案の尊重などと言つてゐる手前、正確には新たなヘリ基地と言つべきであるが、実際上策動されているのは北部への海上ヘリ基地である)を一旦は後回しにして、まず浦添軍港建設を強行することによってSACO報告を実現していくものとして方針化し、日帝ともどもここに全力を傾注してきた。しかし浦添市民を先頭とする反撃によって、浦添軍港建設はSACO報告実現の突破口になるどころか、北部海上ヘリ基地と同様に行く先の見えない状態へと陥りはじめてしまった。他方では、海兵隊の主力ヘリにかえて垂直離着陸機オスプレーの配備の開始を控えている米帝が、日帝と稲嶺の浦添軍港への集中という海上ヘリ基地迂回方針では、オスプレー配備のために必要な新たなヘリ基地の建設がいつになるのか分からぬという不満を持ちつづけていた。

固着してしまっている事態の打開の可能性を一方で検討してきた日帝は、この現在の状況にあつて言わば残された手段として沖縄サミットの開催という賭に打つ出たのである。このことによつて、この半年間の海上ヘリ基地迂回方針は投げ捨てられることになった。日帝はサミット開催を梃子に、再び海上ヘリ基地建設を正面からの攻撃焦点として据えるとともに、浦添軍港建設も直面焦点とするという全面的な基地の再編・強化の攻撃をしかけてきたのである。沖縄サミットを基地の再編・強化の一大好機として位置付けてゐるのは、米帝も同様である。日帝と稲嶺は沖縄人民の反発を恐れて、「サミットと基地問題は関係ない」と繰り返し述べてきている。しかし、米帝はサミット開催地として沖縄が決定されたことについて、「サミット開

催が沖縄基地問題の解決(=SACO報告の実現)につながることを希望し、歓迎する」として、サミットの沖縄開催とSACOとの密接な関係を露骨に述べている。さらにクリントンはケルンサミット終了時に、「サミットまでに基地問題が解決しないければ、沖縄に行きたくない」と発言したことをはじめ、同趣旨のことに対する圧力は、五月以降すでに枚挙にいとまなく頻繁におこなわれてゐる。米帝にとっては、自國軍隊の海外基地において解決されない重大問題を抱えているという事実が世界的に明らかになることは、絶対に避けねばならないことである。そうであればこそ、サミットまでに具体的に日帝に対して要求を突き付けた。米長官は「普天間基地の移設先は六ヶ月以内(=今年中)に決定されることを期待する」と、よ

り具体的に日帝に対しても要請を突き付けた。米国政府および米軍関係者などのこのようないいと度ある。そうであればこそ、サミットまでに「問題はあつたが、解決に向かっている」と言える状態にするように日帝の尻を叩きつづけているのである。

こうして、沖縄基地の再編・強化を打ち碎くたたかい、とりわけ海上ヘリ基地建設を阻止するたたかいの攻防にとって、今年後半期は極めて重要な時期となつてくる。日米帝はこの時期に、稲嶺をして海上ヘリ基地の候補地を特定させようとしている。そしてそのことはサミット開催との交換条件であると心得てゐる稲嶺も、みずからがその候補地を指定するための条件づくりに奔走している。このことを絶対に許さないたたかいが、今年後半期を貫く沖縄反基地闘争の最大の焦点として鮮明になつてきた。そしてそれは、サミットの沖縄開催に込めた日帝の政治目的を打ち碎いていく攻防でもあり、沖縄サミット粉碎闘争の重要なたたかいなのだ。

## 日帝のアジア支配粉碎せよ

言つまでもなくサミットとは、相互に相争をして位置付けてゐるのは、米帝も同様である。日帝と稲嶺は沖縄人民の反発を恐れて、「サミットと基地問題は関係ない」と繰り返し述べてきている。しかし、米帝はサミット開催地として沖縄が決定されたことについて、「サミット開

民に対する真っ向から敵対するものである。そのなかで日帝は、開催国であるという条件をも活用して、自らを「アジアの盟主」として強く押し出していこうとしている。

きたる沖縄サミットは、日米軍事同盟とその実戦的な実体化である新ガイドライン体制を「アジア地域の平和と安定に寄与」するものとして帝国主義諸国が評価するものとなるだろう。そのなかでとりわけ朝鮮民主主義人民共和国に対する包囲と締め上げの強化、朝鮮侵略反革命戦争準備が重要な議題のひとつとなるのは確実である。そこではますます強化されてきている日米韓軍事同盟による朝鮮民主主義人民共和国への包囲・解体攻撃のなかでも、とりわけ強行する全世界の労働者人民、とりわけ第三世界人



アジア・沖縄・「本土」をつらぬく反基地共同闘争

# 沖縄人民の闘いに連帯せよ！

日帝は、基地の再編強化の強行と永久固定化というサミットに込めた政治目的を首尾良く貫徹するために、一方での戒厳体制をもつての労働者人民の決起の封殺と、同時に沖縄住民のサミット協力体制への総動員を必要としている。そのために日帝と稲嶺は、サミットをあたかもオリエンピックやワールドカップと同様の国際的イベントのごとに描き出し、その沖縄での開催は地元に有形、無形の極めて大きな経済的利益をもたらすと宣伝している。しかもそのサミットには、「ありのままの沖縄の現状を世界に見てもらえる」とか、「沖縄から平和を発信することになる」などの意義があるのだと言う。それが地元に異を唱える者は「非県民」であるがごとくの煽動がマスコミをも動員して連日なされている。

日帝や稲嶺のこれら宣伝は、勿論のことではあるがことごとくでたらめである。サミット開催が決定した当初こそは、これが沖縄経済の浮揚の契機となるかもしれないという漠然とした期待感が観光業界などを中心に広がった。しかし決してそうではないという冷厳な事実が急速に浸透するのに、そう時間はかからなかつた。サミットには各国関係者だけではなく、世界中のマスコミ数千人が沖縄に来ることは確かである。加えて全国から三万人と言われている警察官も来る。しかし、サミットの開催される七月は沖縄観光の最盛期であり、例年この時期に四五十万人ほどの観光客が来沖する。ところが厳戒体制下の来年の七月は、この観光客が激減することはあまりにも明らかである。四十五万人の観光客が、四万人ほどのマスコミや官にとって換えられるということであり、観光業界は来年の七月という書き入れ時を事実上棒に振るということになる。このためにすでにホテルなど観光業界には深刻な不安がひろがっている。

沖縄サミットの意義なるものもまったくのたらめである。これは稲嶺が住民をサミット協力体制に引き込むための、苦しまぎれのまつたくデマゴギッシュな説明である。「沖縄の現状を見てもらう」とは、基地の加重な負担を知つてもらいそれを軽減してもらうという文脈で言られている。一体クリントンが沖縄基地を見つめて、「ああこれは大変だ」などと云つとも思つてはならない。

われわれは、沖縄基地の再編・強化と永続的固定化を打ち碎いていくたかいとして、同時にたたかうアジア人民と連帯し日米帝国主義のアジア支配を許さないたかいとして、市民連絡会を軸とする沖縄労働者人民、そしてアジア人民とともに断固として沖縄サミット粉碎闘争を押し進めていかねばならない。

いかなるかたちでの沖縄基地の再編・強化も許さず、基地全面撤去・安保粉碎をめざすたたかいは、決して沖縄労働者人民のみの任務ではない。われわれは帝国主義の世界支配の強化に向けた策動であり、沖縄基地の再編・強化に向けた日帝の突破口である沖縄サミット粉碎闘争を、沖縄・「本土」をつらぬく労働者人民の闘争陣形をもつてたたかっていかなくてはならない。今日とりわけ問われていることは、日帝のアジア支配・侵略とたたかうアジア人民の反帝闘争と固く連帯して闘い抜かれなくてはならない。ここにおいて、「アジアと連帶する沖縄集会実行委員会」や「韓沖民衆連帯」によって開始された沖縄労働者人民と韓国・フィリピンなどアジアの反基地闘争との共同闘争、またアジア人民の反帝闘争との共同行動を推進してきたAWC日本連の全国・各地をつらぬくたかいは極めて重要な意味をもつ実践である。日米新ガイドライン安保体制の確立とともに、朝鮮半島への侵略反革命戦争出動に向けた日米韓軍事同盟体制の強化、米帝による米民間の米軍一時駐留協定(VFA)の締結など、進められようとする新ガイドライン安保を軸にした日帝のアジア支配の強化を、実践的に打ち破っていく展望として、新ガイドライン安保と対決し、アジアから米軍基地を一掃するアジア人民の反基地共同闘争を発展せていかなくてはならない。全国のたたかう労働者人民は、日米帝国主義のアジア支配の強化を許さず、沖縄サミット粉碎闘争を国際主義的に推進し、アジア・沖縄・「本土」をつらぬく反基地共同闘争の前進をかちとろう。